

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
				財政健全化等	×							歳入総額	6,468,969	6,237,678
市町村名	忍野村	地方交付税種地	2-2	財源超過	○	歳入歳出差引	710,080	357,631	(※1)	(77.6)	(72.3)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	208,879	261,248	標準財政規模	3,072,230	3,390,007			
				近畿	×	実質収支	501,201	96,383	財政力指数	1.20	1.31			
				中部	×	単年度収支	404,818	2,587	公債費負担比率	0.2	0.3			
人口	令和2年国調(人)	9,237	産業構造(※5)			過疎	×	81	健全化判断比率					
	平成27年国調(人)	8,968				山振	×	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	3.0				低開発	×	690,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	9,751	第1次	令2年国調	76	平成27年国調	93	指数表選定	○	-285,155	-97,332	実質公債費比率	-3.2	-2.5
	うち日本人(人)	9,423												
	令03.01.01(人)	9,681	第2次		1.4	1.9								
	うち日本人(人)	9,371			2,853	2,603								
	増減率(%)	0.7			53.6	51.8								
	うち日本人(%)	0.6	第3次		2,395	2,326								
	面積(km ²)	25.05			45.0	46.3								
人口密度(人/km ²)	369													
世帯数(世帯)	3,489													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,592	50,133	うち公的資金	41,592	50,133
	市区町村長	1	6,500		一般職員	95	272,175	2,865	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	41,592	50,133			
	副市区町村長	1	5,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	155,397	155,397			
	教育長	1	4,600		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,000		教育公務員	8	24,736	3,092	土地開発基金現在高	310,017	310,017			
	議会副議長	1	1,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,365,996	3,055,969			
	議会議員	10	1,550		合計	103	296,911	2,883	積立金現在高	183,022	183,019			
					ラスパイレシ指数			92.2		減債基金	2,096,396	1,947,506		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(2) 人づくり資金貸付事業特別会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 平山簡易水道特別会計						
		(4) 介護保険特別会計												
		(5) 後期高齢者医療特別会計												
		(6) 介護予防支援事業特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,074,199	47.5	3,074,199	86.0
地方譲与税	31,110	0.5	31,110	0.9
利子割交付金	1,937	0.0	1,937	0.1
配当割交付金	13,773	0.2	13,773	0.4
株式等譲渡所得割交付金	17,883	0.3	17,883	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	252,111	3.9	252,111	7.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,727	0.0	2,727	0.1
法人事業税交付金	150,755	2.3	150,755	4.2
地方特例交付金等	16,310	0.3	16,310	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	3,717	0.1	3,717	0.1
自動車税減収補填特例交付金	853	0.0	853	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	431	0.0	431	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,309	0.2	11,309	0.3
地方交付税	94,786	1.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	94,786	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,655,591	56.5	3,560,805	99.6
交通安全対策特別交付金	544	0.0	544	0.0
分担金・負担金	12,531	0.2	-	-
使用料	26,182	0.4	-	-
手数料	7,978	0.1	1,133	0.0
国庫支出金	997,702	15.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,621	0.1	7,621	0.2
都道府県支出金	212,778	3.3	-	-
財産収入	17,121	0.3	-	-
寄附金	316,932	4.9	-	-
繰入金	815,263	12.6	-	-
繰越金	357,631	5.5	-	-
諸収入	41,095	0.6	6,008	0.2
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	6,468,969	100.0	3,576,111	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,074,199	100.0	-	-
法定普通税	3,074,199	100.0	-	-
市町村民税	1,376,423	44.8	-	-
個人均等割	19,493	0.6	-	-
所得割	904,351	29.4	-	-
法人均等割	25,077	0.8	-	-
法人税割	427,502	13.9	-	-
固定資産税	1,611,023	52.4	-	-
うち純固定資産税	1,611,023	52.4	-	-
軽自動車税	28,386	0.9	-	-
市町村たばこ税	58,367	1.9	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	3,074,199	100.0	-	-

区分	令和3年度		令和2年度	
徴収率	99.9	99.3	99.7	98.9
現・計	99.9	99.4	99.6	98.9
(%)	99.9	99.3	99.8	98.9
年				
計				
純固定資産税				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	474,108	実質収支	20,602
下水道	185,617	再差引収支	20,602
上水道	82,258	加入世帯数(世帯)	827
簡易水道	10,902	被保険者数(人)	1,467
工業用水道	-	被保険者	113
国民健康保険	50,349	保険税(料)収入額	1
その他	144,982	1人当り	318
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	
議会費	54,674	0.9	-	-
総務費	1,674,611	29.1	127,118	1,321,003
民生費	1,202,111	20.9	7,025	677,790
衛生費	554,089	9.6	3,818	454,274
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	112,180	1.9	28,171	100,090
商工費	191,507	3.3	-	159,749
土木費	925,169	16.1	477,920	506,917
消防費	201,728	3.5	566	201,728
教育費	834,187	14.5	215,805	718,848
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,633	0.1	-	8,633
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,758,889	100.0	860,423	4,203,706

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,578,464	27.4	1,194,837	1,135,586	31.8
人件費	1,042,958	18.1	998,140	991,244	27.7
うち職員給	536,330	9.3	501,848	-	-
扶助費	526,873	9.1	188,064	135,709	3.8
公債費	8,633	0.1	8,633	8,633	0.2
元利償還金	8,633	0.1	8,633	8,633	0.2
うち元金	8,541	0.1	8,541	8,541	0.2
うち利子	92	0.0	92	92	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,320,002	57.7	2,598,742	1,638,799	45.8
物件費	1,274,074	22.1	1,088,627	980,356	27.4
維持補修費	25,254	0.4	23,267	11,043	0.3
補助費等	1,349,541	23.4	1,127,332	510,142	14.3
うち一部事務組合負担金	194,940	3.4	194,940	194,940	5.5
繰入金	391,850	6.8	355,304	137,258	3.8
積立金	274,183	4.8	910	-	-
投資・出資金・貸付金	5,100	0.1	3,302	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	860,423	14.9	410,127	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	860,423	14.9	410,127	-	-
うち補助	436,337	7.6	87,820	-	-
うち単独	424,086	7.4	322,307	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,758,889	100.0	4,203,706	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				500			
2 人づくり資金貸付事業特別会計				2			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

山梨県忍野村

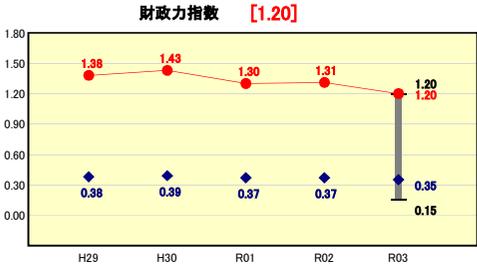
人口	9,751	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,423	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.05	km ²	実質公債費比率	-3.2	%
歳入総額	6,468,969	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,758,889	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	501,201	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	3,072,230	千円			
地方債現在高	41,592	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 1/81 全国平均 0.50 山梨県平均 0.52



財政力指数の分析欄
 固定資産税の減価償却分の減少が大きく基準財政収入額が減少しており、対して基準財政需要額は義務的経費等の前年度比増により増加している。
 法人税率の引き下げにより、今後これまでのような水準となることは考えにくく、企業業績によっては1.0を下回ることも十分あり得ることから、税の徴収強化に努めるとともに、投資的経費を抑制するなど財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況

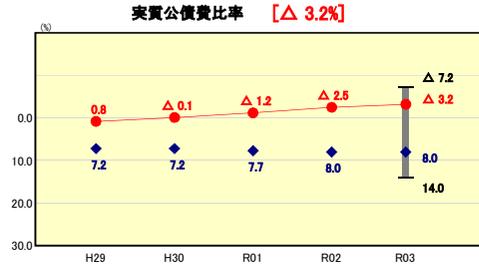
類似団体内順位 1/81 全国平均 15.4 山梨県平均 5.7



将来負担比率の分析欄
 近年地方債の発行を行っていないことや既発債の償還も令和7年度に完了見込となっていることから、将来負担比率は良好な水準を保っている。
 今後も事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、地方債発行を最小限にとどめた財政運営に努める。

公債費負担の状況

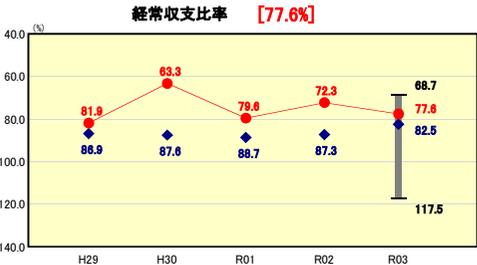
類似団体内順位 2/81 全国平均 5.5 山梨県平均 7.7



実質公債費比率の分析欄
 近年地方債の発行を行っていないことや既発債の償還も令和7年度に完了見込となっていることから、将来負担比率は良好な水準を保っている。
 今後も事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、地方債発行を最小限にとどめた財政運営に努める。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 19/81 全国平均 88.8 山梨県平均 85.0



経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を下回る比率となったが、前年度から5.3%増加した。
 これは退職者が一時的に多い事、また新型コロナウイルス感染症の支援員の増加に人件費増のためである。財政構造の弾力性を保つためにも、引き続き構成比率の経常的経費の見直しを図っていく。

定員管理の状況

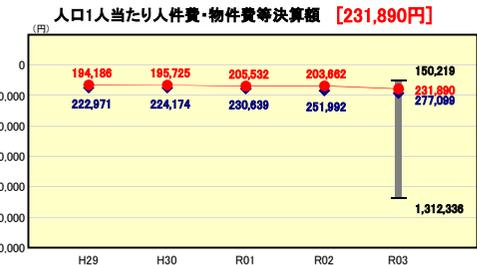
類似団体内順位 19/81 全国平均 8.21 山梨県平均 7.94



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 忍野村定員適正化計画に基づき、原則定年退職者数と同数程度の新規採用を行うことにより、職員数の抑制を図っている。人口自体は微増しているため、事務の効率化や民間委託の活用を図りつつ、人口1,000人当たりの職員数も同等の水準を維持していくよう努める。

人件費・物件費等の状況

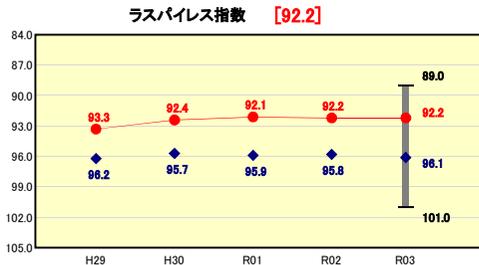
類似団体内順位 30/81 全国平均 155,088 山梨県平均 167,880



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費及び物件費等の金額は、類似団体平均よりやや少ない金額で推移している。
 退職者が一時的に多い事、新型コロナウイルス感染症の支援員の増加に人件費増や、システムの機器更改等で例年より増加している。物件費も高止まり傾向が続いていることから、広域的なシステムの共同調達などを積極的に推進し、効果的な経費削減に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 6/81 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 5年間にわたり、類似団体平均を大きく下回る水準を推移している。
 今後も定員の適正化とあわせて継続して給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

山梨県忍野村

経常収支比率の分析

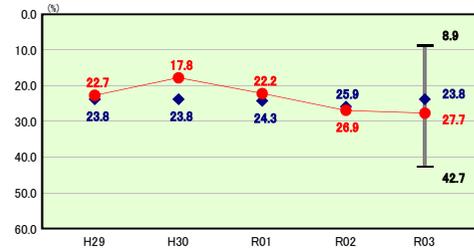
人口	9,751	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,423	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	25.05	km ²	実収公債費比率	-3.2	%
歳入総額	6,468,969	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,758,889	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実収収支	501,201	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	3,072,230	千円			
地方債現在高	41,592	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

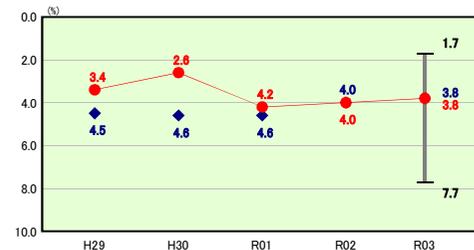
類似団体内順位 74/81 全国平均 25.2 山梨県平均 22.7



人件費の分析欄
 退職者が一時的に多い事、新型コロナウイルス感染症の支援員の増加に人件費が増加した為。
 特に直営で運営している保育所や幼稚園、小中学校における会計年度任用職員数が多く、経常収支比率に占める割合も高くなったが、公共施設等総合管理計画により施設の統廃合や複合など効率化を図っていく。

扶助費

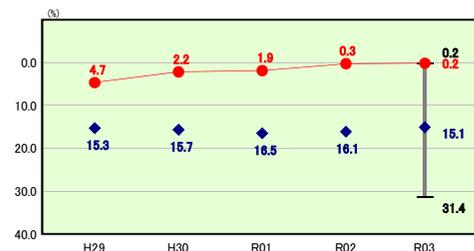
類似団体内順位 47/81 全国平均 12.0 山梨県平均 8.4



扶助費の分析欄
 ここ数年間、経常収支比率のうち扶助費の占める比率は、概ね類似団体平均並みとなっている。
 今後、少子高齢化により社会福祉費などにおける扶助費は増加していくものと推察されるため、計画的な基金造成及び繰入れ等を行いながら、必要に応じて医療費等の助成制度の見直しを図る。

公債費

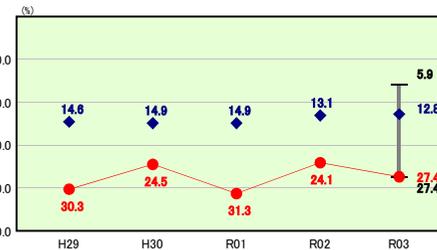
類似団体内順位 1/81 全国平均 15.7 山梨県平均 15.7



公債費の分析欄
 近年地方債の発行を行っていないことから、経常収支比率における公債費の比率も年々も減少し、低い水準を維持している。
 今後も事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、起債発行を最小限にとどめた財政運営に努める。

物件費

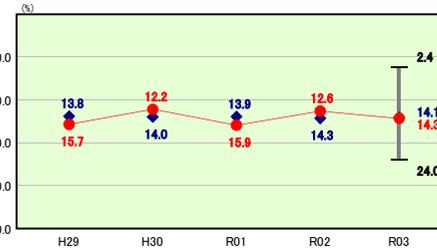
類似団体内順位 81/81 全国平均 13.8 山梨県平均 13.1



物件費の分析欄
 令和3年度にシステムの機器更改を行った為、前年度比3.3%悪化した。
 各種業務効率を上げるためのシステム導入経費やそれらの運用保守・支援等の業務委託費が増大しており、システムの共同調達などコスト削減に向けた取り組みを推進する必要がある。
 また、公共施設等総合管理計画により施設の統廃合や複合など効率化を図っていく。

補助費等

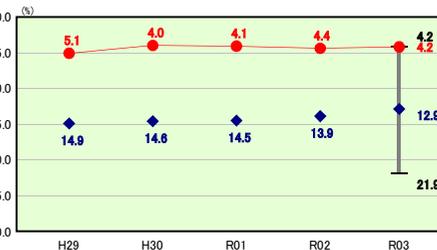
類似団体内順位 42/81 全国平均 10.2 山梨県平均 15.3



補助費等の分析欄
 経常収支比率に占める補助費等の割合は類似団体平均に近い数値で推移している。
 一部事務組合への負担金など義務的経費の割合が高いため大幅な削減は難しいが、村独自の各種助成制度は住民ニーズや事業効果を検証しながら見直しを進めていく。

その他

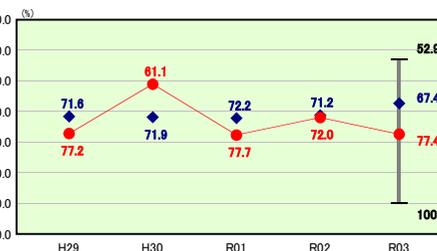
類似団体内順位 1/81 全国平均 12.0 山梨県平均 9.8



その他の分析欄
 他会計への繰出金や出資金が主な内訳であるが、類似団体平均を大きく下回る比率で推移しており、今後も維持していくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 77/81 全国平均 73.2 山梨県平均 69.3



公債費以外の分析欄
 平成30年度以外は類似団体平均を上回っているが、法人税など地方税収の変動によるところが要因である。法人税への依存度が極端に高い財政構造であり、税収が社会情勢や景気の動向に左右されやすいため、今後も持続的な経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

山梨県忍野村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,042,958	106,959	135,698	▲ 21.2
一部事務組合負担金(補助費等)	129,995	13,331	15,070	▲ 11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,204	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,556	3,134	5,161	▲ 39.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,589	-
▲退職金	▲ 81,129	▲ 8,320	▲ 9,993	▲ 16.7
合計	1,122,380	115,104	149,729	▲ 23.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.56	13.47	▲ 2.91
ラスパイレス指数	92.2	96.1	▲ 3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

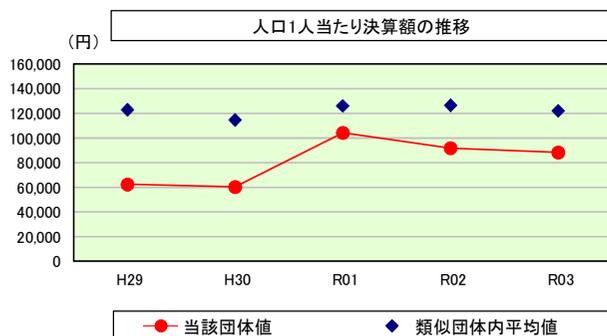


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,633	885	77,495	▲ 98.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	53,785	5,516	26,940	▲ 79.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,874	808	3,757	▲ 78.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	476	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,869	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 182,050	▲ 18,670	▲ 73,868	▲ 74.7
合計	▲ 111,758	▲ 11,461	32,935	▲ 134.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	596,651	62,372	▲ 35.4	122,882	▲ 11.4	▲ 24.0
うち単独分	291,580	30,481	▲ 21.2	65,785	▲ 7.6	▲ 28.8
H30	584,606	60,337	▲ 3.3	114,790	▲ 6.6	3.3
うち単独分	241,942	24,971	▲ 18.1	55,601	▲ 15.5	▲ 2.6
R01	1,009,367	104,241	72.8	126,262	10.0	62.8
うち単独分	412,181	42,567	70.5	56,769	2.1	68.4
R02	889,326	91,863	▲ 11.9	126,525	0.2	▲ 12.1
うち単独分	355,436	36,715	▲ 13.7	67,052	18.1	▲ 31.8
R03	860,423	88,239	▲ 3.9	122,054	▲ 3.5	▲ 0.4
うち単独分	424,086	43,492	18.5	68,298	1.9	16.6
過去5年間平均	788,075	81,410	3.7	122,503	▲ 2.3	6.0
うち単独分	345,045	35,645	15.7	62,701	▲ 0.2	15.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

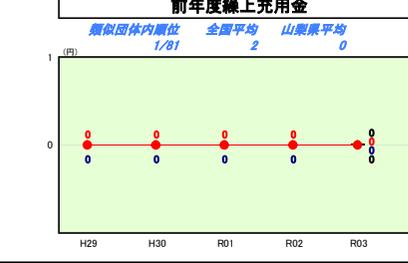
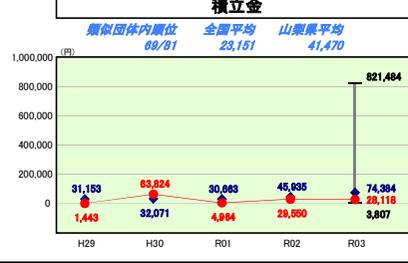
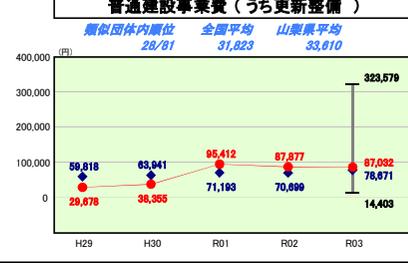
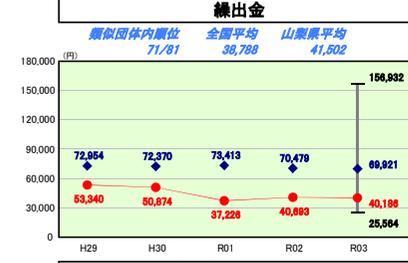
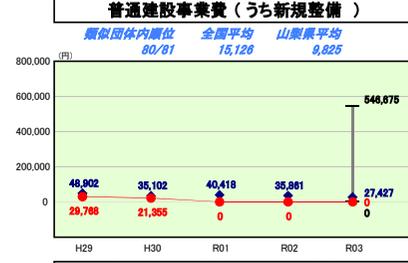
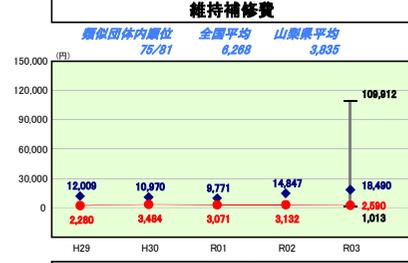
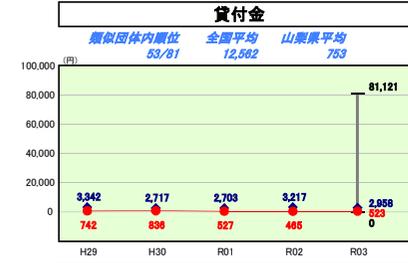
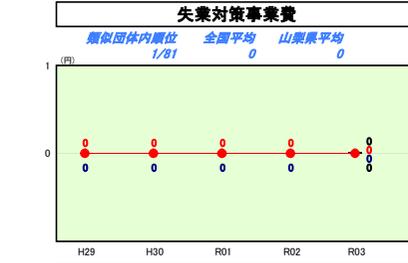
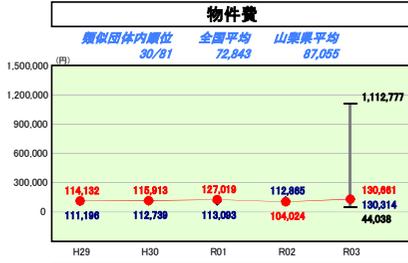
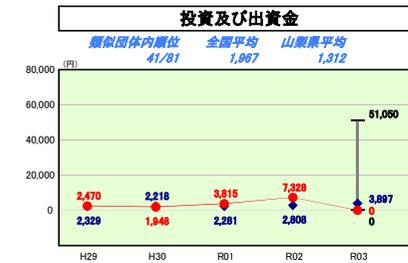
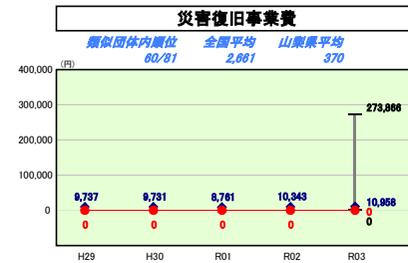
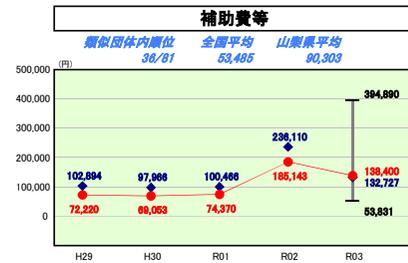
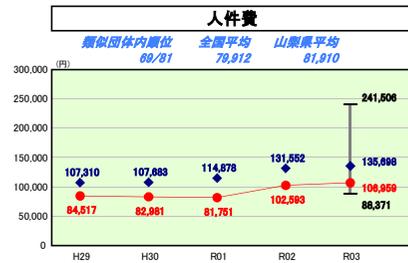
令和3年度

山梨県忍野村

人口	9,751人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,423人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	25.06km ²	実質公債費比率	-3.2	%
入総額	6,468,969千円	将来負担比率	-	%
出総額	5,768,889千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実収支	501,201千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	3,072,230千円			
地方債現在高	41,592千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- 歳出決算総額は、住民一人当たり590,595円となっている。令和2年度は特別定額給付金事業により補助費等が高かったが、令和3年度も引き続き給付金事業等の関係で高い水準となっている。主な構成項目となっているのは、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費である。
- 人件費は退職者が一時的に多い事、新型コロナウイルス感染症の支援員の増加により高い水準となっている。全国及び山梨県平均よりは高いものの、類似団体平均と比較し低い水準で推移している。
- 物件費は類似団体平均並みに推移していたが、システムの機器更改やふるさと納税関係経費の増加により、前年度より25%ほど多くなった。
- 補助費等は引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による給付金事業、助成制度により例年に比べ高い水準となっている。村独自の助成制度における費用対効果や妥当性を検証し見直しを図っていく。
- 普通建設事業費については、類似団体の平均を下回っているが、更新整備に係る費用が3年連続して類似団体平均を上回った。今後も公共施設の老朽化は進み、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく施設の統廃合や複合化などが急務となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

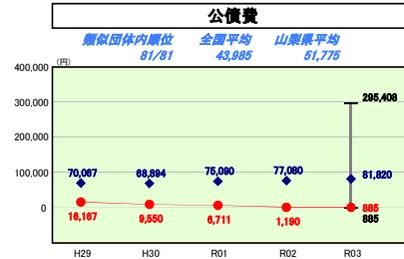
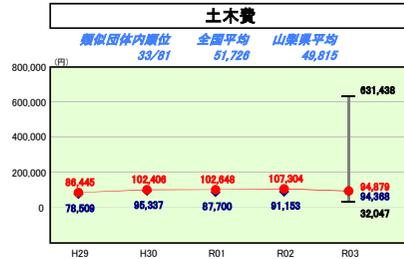
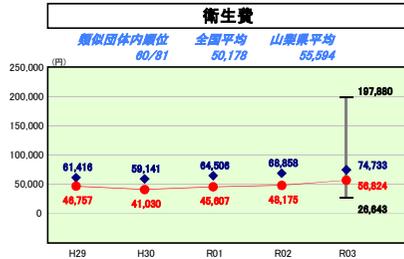
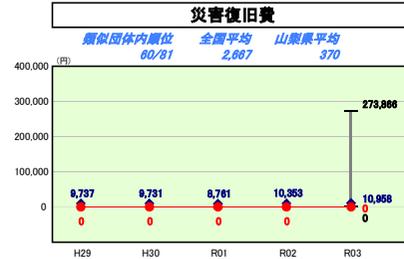
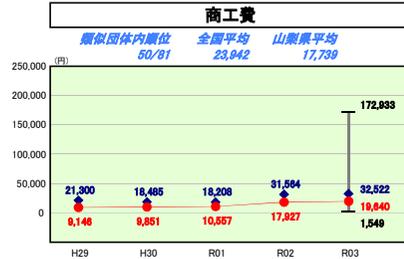
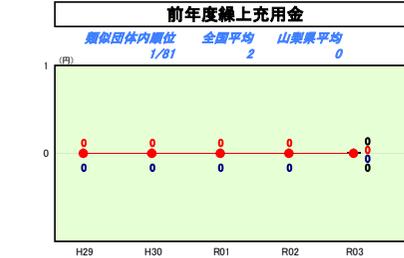
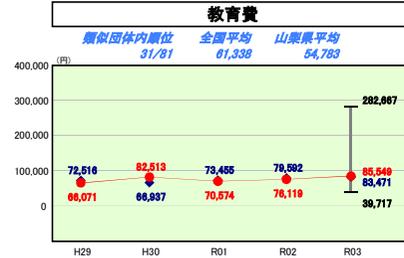
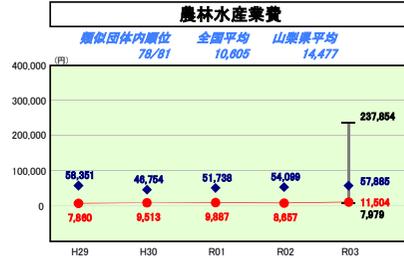
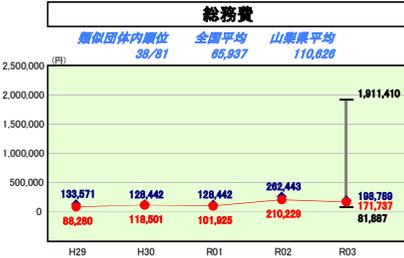
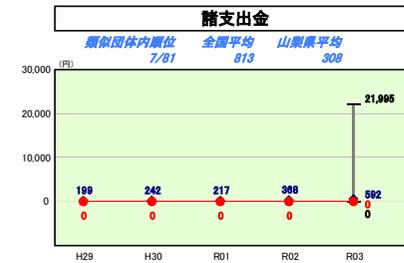
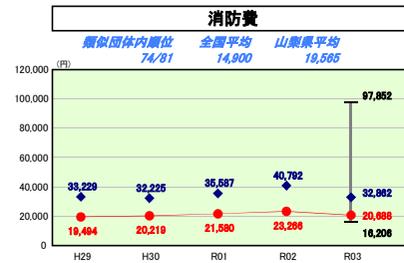
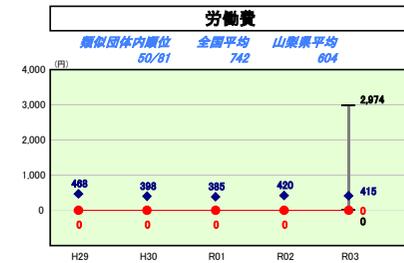
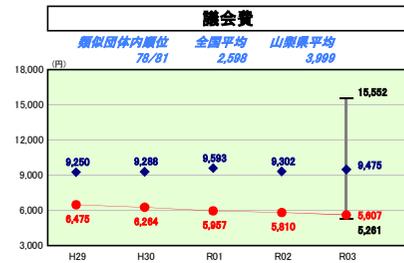
令和3年度

山梨県忍野村

人口	9,751人(04.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	9,423人(04.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	25.06km ²	実公債費比率	-3.2	%
入総額	6,468,989千円	実負担比率	-	%
出総額	5,765,889千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実収支	501,201千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	3,072,230千円			
地方債現在高	41,582千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

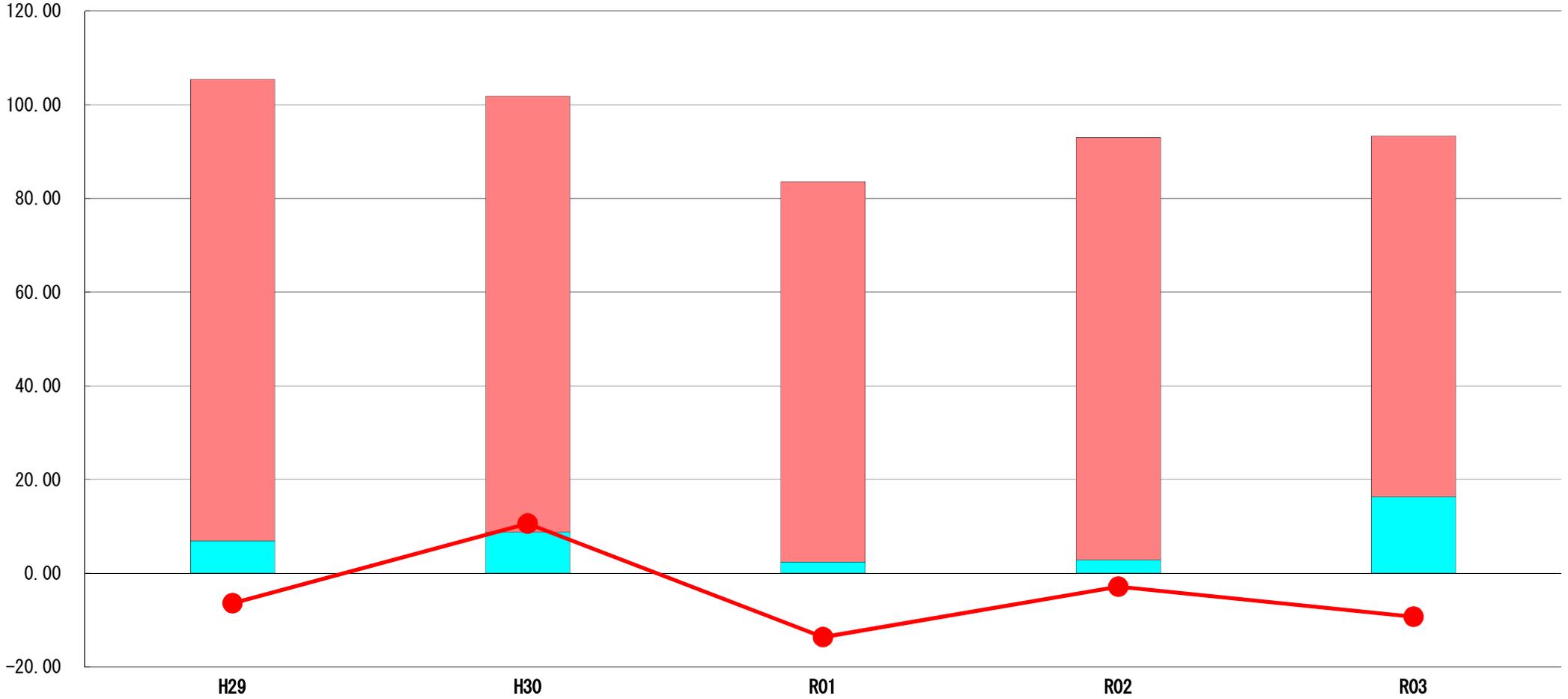
- ・ 土木費、教育費を除いては、類似団体平均を下回るといった傾向が続いている。
- ・ 教育費は小学校建設事業により前年度より増加している。
- ・ 総務費はシステム機器更改、ふるさと納税関連経費や観光事業等の整備事業により、例年より高い水準となっている。
- ・ 商工費は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症により低迷する地域経済対策として商品券事業等を実施したため、前年度から9.5%増となった。
- ・ 土木費は類似団体平均並みの住民一人当たり94,879円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

山梨県忍野村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		98.46	93.06	81.14	90.15	77.01
 実質収支額		6.94	8.74	2.41	2.84	16.31
 実質単年度収支		▲ 6.39	10.60	▲ 13.65	▲ 2.87	▲ 9.28

分析欄

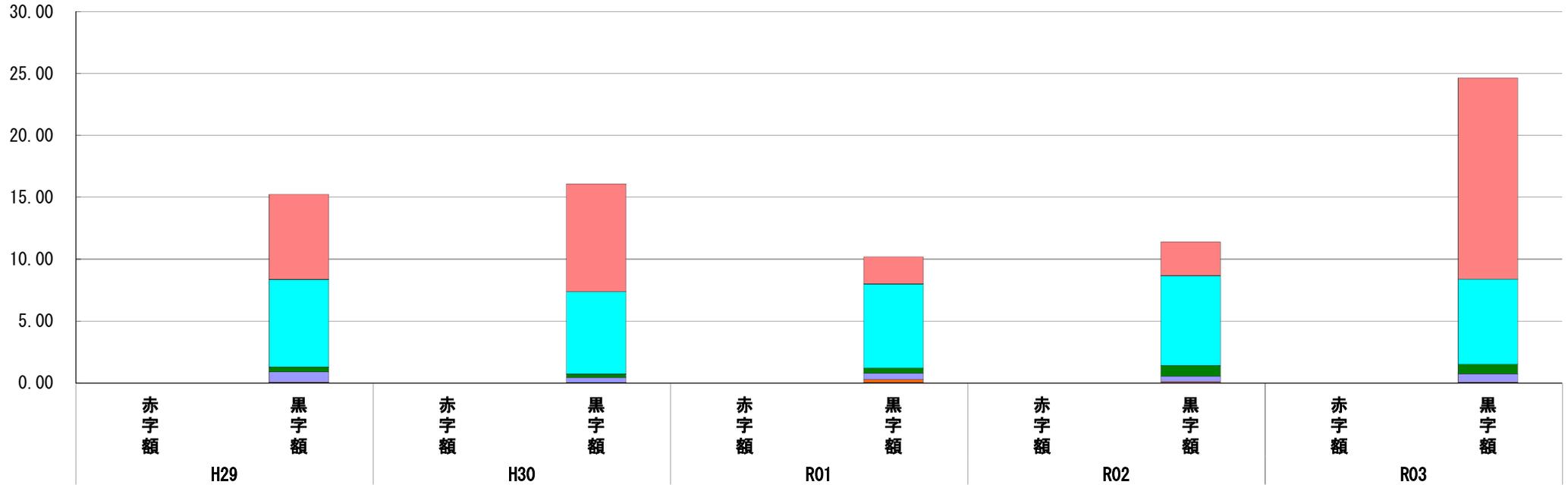
令和3年度は前年度に引き続き実質単年度収支は赤字となっており、赤字幅も大幅に増加している。財政調整基金の取崩しにより実質収支は黒字となった。
 財政調整基金は3年連続での取崩しを余儀なくされているが、対標準財政規模比は77.01%に悪化した。財政調整基金残高と実質収支額の合計は前年度を上回った。
 今後も地方税収は法人税率の改定により劇的な回復は見込めないことから、歳出の抜本的見直しを図り、財政調整基金取崩しの抑制に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

山梨県忍野村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.88	8.71	2.17	2.75	16.25
水道事業会計		7.07	6.68	6.81	7.24	6.90
介護保険特別会計		0.40	0.27	0.43	0.87	0.76
国民健康保険特別会計		0.82	0.39	0.50	0.44	0.67
人づくり資金貸付事業特別会計		0.05	0.02	0.23	0.08	0.05
介護予防支援事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

ここ5年間すべての会計において黒字となっている。
 そのため、標準財政規模に対する全会計の合計黒字額が10%超となることもあり、総じて財政の健全性を維持しているといえる。
 しかし、一部特別会計においては、営業収益における不足分を一般会計からの繰入金により補っているため、経営戦略の策定などにより、営業収益の向上や経営の合理化といった営業改善を図る必要がある。

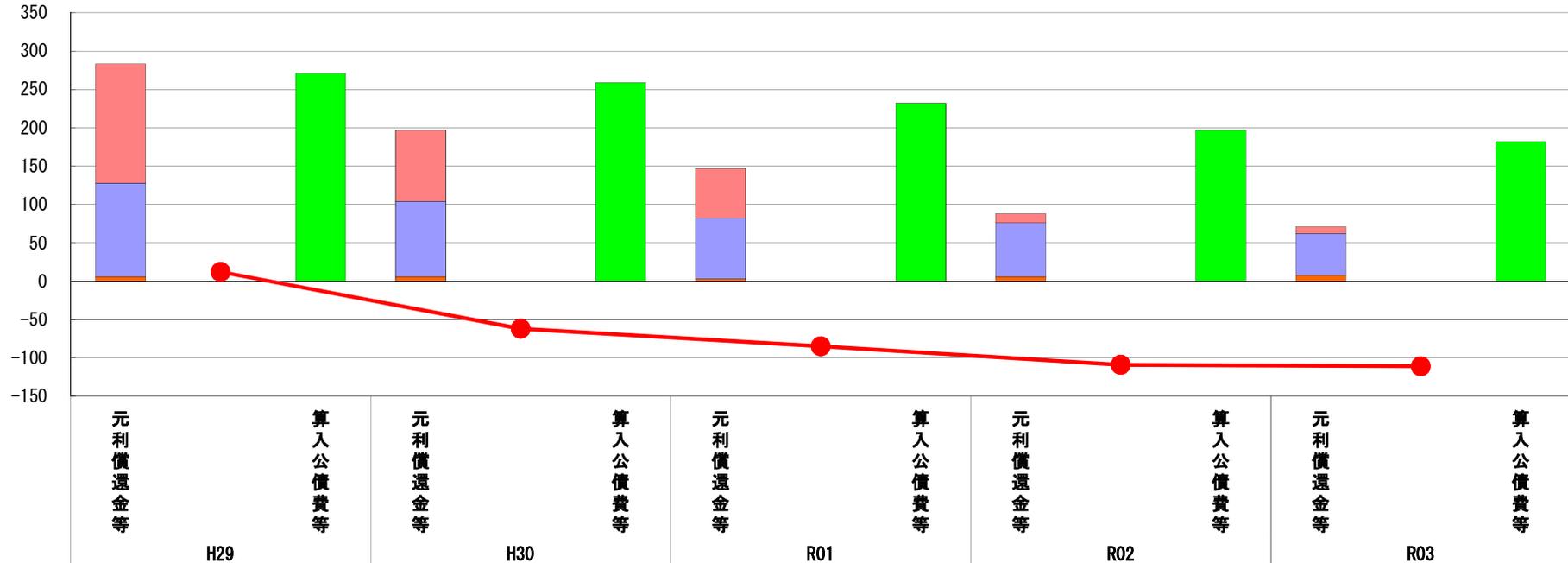
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山梨県忍野村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		155	93	65	12	9
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		122	98	79	70	54
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	3	6	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		271	259	232	197	182
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		12	▲ 62	▲ 85	▲ 109	▲ 111

分析欄

地方債の新たな借り入れを行っておらず、一般会計における元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金等、元利償還金等は年々減少している。

また、それと連動して、算入公債費等も減少している。

今後、小学校建設事業の起債を予定しているが、事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、最小限度の地方債発行にとどめる必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

近年は地方債の新たな借り入れを行っていないため、減債基金への積み立てはしておらず、喫緊の必要性はない状況である。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

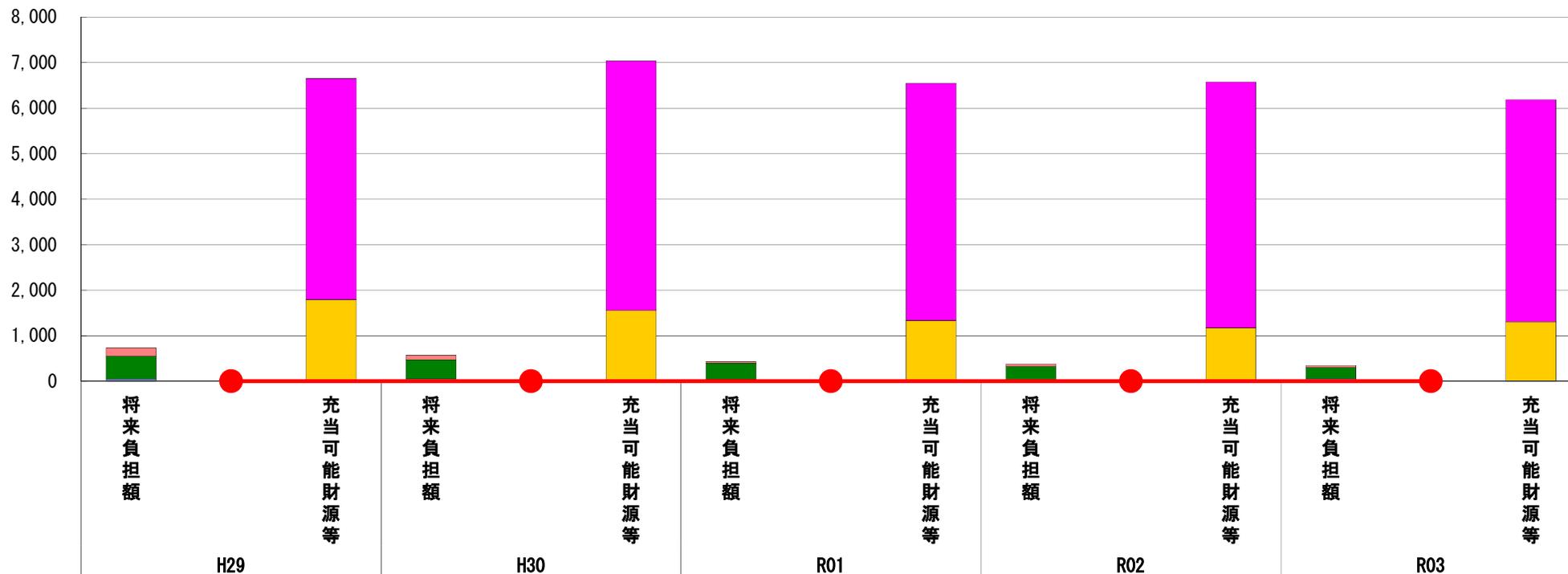
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山梨県忍野村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		185	97	33	50	42
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		505	422	354	293	246
	組合等負担等見込額		50	53	46	38	61
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,861	5,478	5,207	5,394	4,877
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,793	1,556	1,339	1,176	1,309
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,913	▲ 6,462	▲ 6,114	▲ 6,188	▲ 5,838

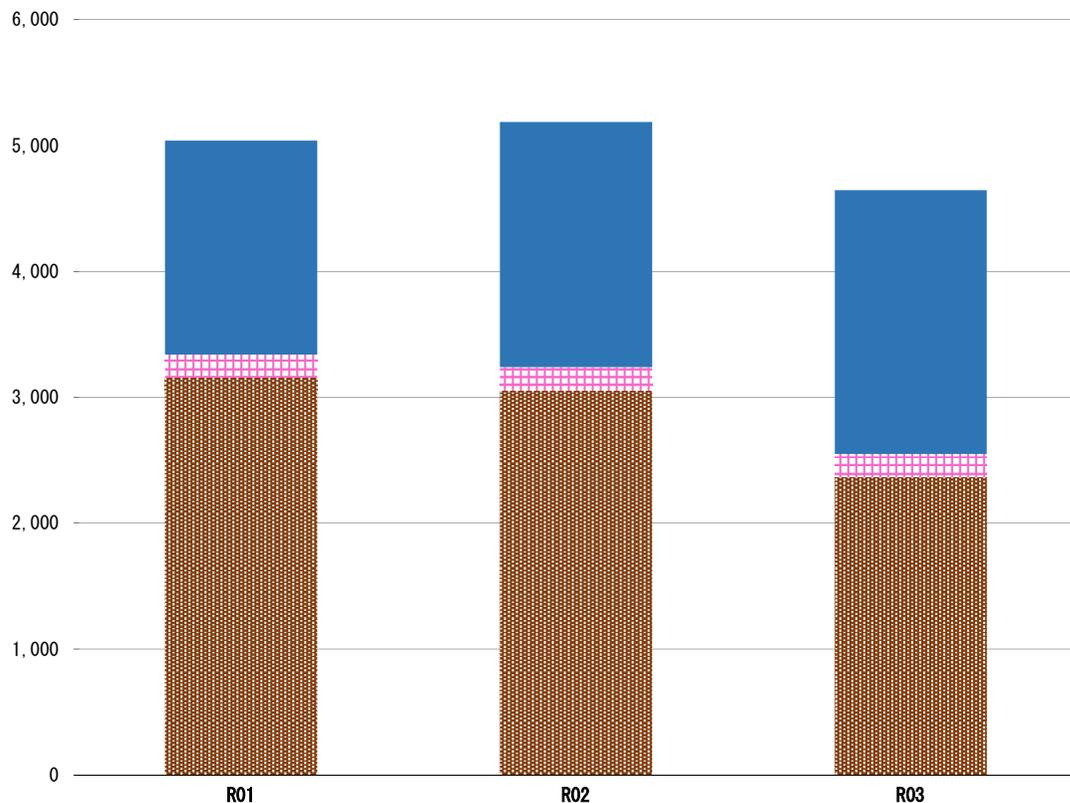
分析欄

充当可能財源等については若干の変動はあるものの充当可能基金残高は50億円前後で安定して推移しており、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う更新や長寿命化等に備えて、引き続き高い水準を維持していくよう努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		3,156	3,056	2,366
減債基金		183	183	183
その他特定目的基金		1,699	1,948	2,096
公共施設整備基金		522	522	522
教育施設整備基金		498	498	498
地域活性化基金		272	272	272
ふるさと納税基金		21	152	244
特定防衛施設周辺整備基金		50	167	216
基金残高合計		5,038	5,186	4,645

令和3年度

山梨県忍野村

基金全体

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症の影響による各種事業を実施するための財源措置として、財政調整基金を6.9億円取り崩した。
 その他特定目的基金のうち、ふるさと納税基金の増加に伴う積立てを行った。

(今後の方針)

法人税率の引き下げ等による地方税収の減収が見込まれるため、財政調整基金については決算剰余金の積み立てや補助事業の有効活用等で残高を維持していくよう努める。
 その他特定目的基金については、小学校建設事業の財源として取り崩す見込みであるため、大幅に残高は低下していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症の影響による各種事業を実施するための財源措置として、財政調整基金を6.9億円取り崩した。

(今後の方針)

基金全体における今後の方針にも記載のとおり、中長期的には地方税収の減収が見込まれるため、決算剰余金の積み立てや補助事業の有効活用等で残高を維持していくよう努める。

減債基金

(増減理由)

近年地方債の発行がないため同額を維持している

(今後の方針)

当面は現状を維持していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金については、老朽化の進行する公共施設の更新や長寿命化に充てる予定である。
 教育施設整備基金は小学校建設の財源に充てる予定である。
 特定防衛施設周辺整備基金は、子ども医療費助成や住環境整備補助等の財源に毎年充当していく。

(増減理由)

ふるさと納税の増加に伴う積立てを行った。

(今後の方針)

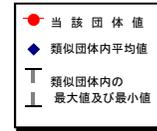
基金全体における今後の方針にも記載のとおり、事業の優先順位や住民ニーズを的確に把握しながら、計画的な積み立てと事業への充当を行う

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

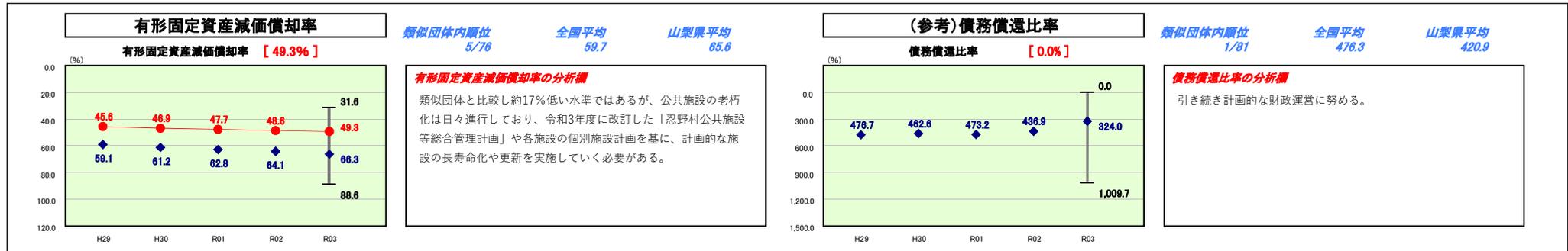
令和3年度

山梨県忍野村

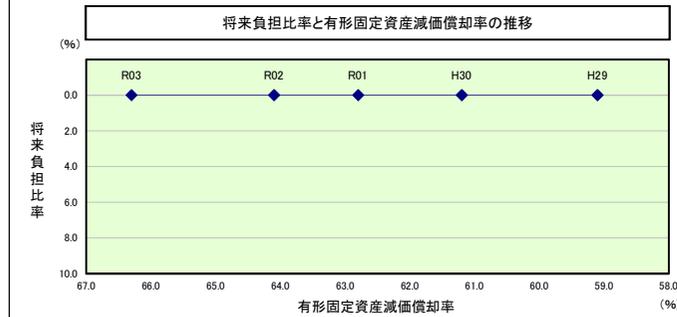
人口	9,751人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,423人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	25.05 km ²	実質公債費比率	-3.2 %
歳入総額	6,468,969千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,758,889千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	501,201千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	3,072,230千円		
地方債現在高	41,592千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



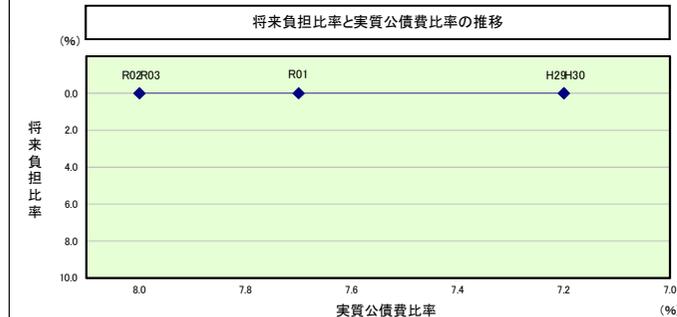
分析欄

新たな起債の借入れを近年行っていないことや、財政調整基金などの充当可能基金を維持していることから、将来負担比率は高い水準を維持している。しかし、小学校建設工事が控えている事や公共施設の老朽化が進んでおり、中長期的な視点で計画的に修繕や更新を行っていく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	45.6	46.9	47.7	48.6	49.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.1	61.2	62.8	64.1	66.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

新たな起債の借入れを行っていないことから実質公債費比率は年々低くなっている。しかしながら、小学校建設工事で20億以上の借入れを行う予定であるため、今後も中長期的な視点で計画的に最小限度の起債発行に努めていく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.8	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 3.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.2	7.2	7.7	8.0	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

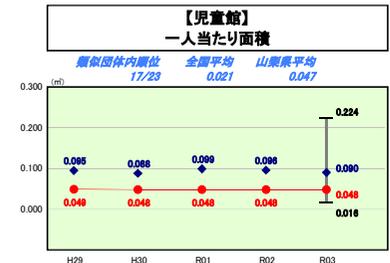
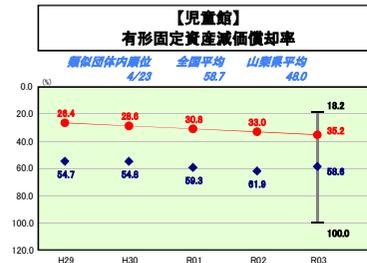
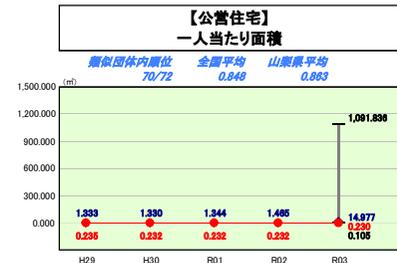
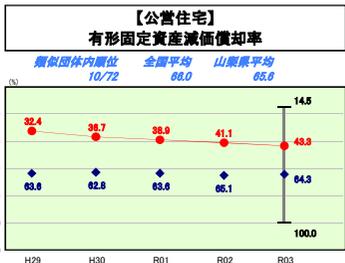
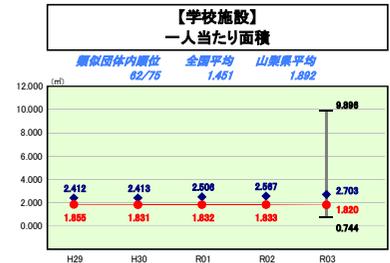
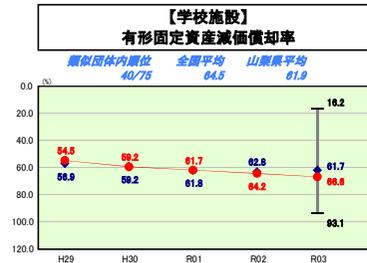
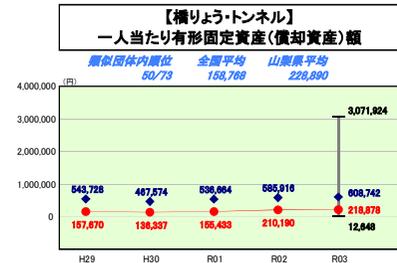
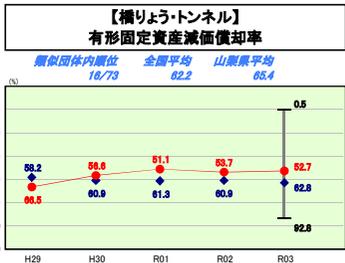
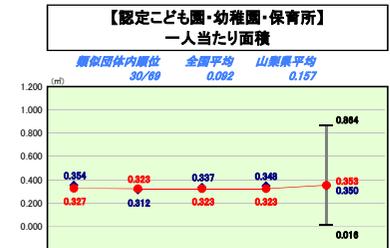
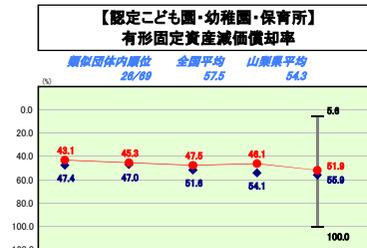
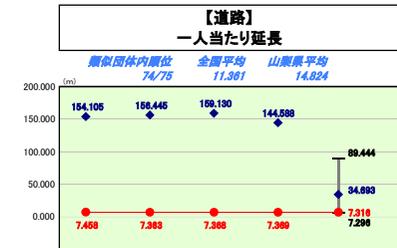
令和3年度

山梨県忍野村

人口	9,751人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,423人 (R4.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
世帯数	25,05kuf	実質公債費比率	-3.2	%
歳入総額	6,488,969千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,788,880千円	市町村別型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	501,201千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	3,072,230千円			
地方債残高	41,582千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率について「認定こども園・幼稚園・保育所」、「橋りょう・トンネル」、「公営住宅」、「児童館」は類似団体平均よりも低くなっており、「学校施設」は類似団体平均よりも高くなっている。いずれの施設も規模としては本村の中でも大きな施設となるため、長寿命化や更新にあたっては計画的な財源投資を図る必要がある。
 道路や橋梁については、補修計画や橋梁長寿命化計画を策定済みで既に計画的に実施していることから、必要に応じて計画の見直し等を行いつつも今後も継続していく。
 また、住民一人当たりで換算した各指標は「認定こども園・幼稚園・保育所」以外で類似団体平均よりも少ない値となっているが、民間施設との連携や住民のニーズを考慮しながら必要に応じて整備を検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

山梨県忍野村

人口	9,751人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,423人(R4.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	25,05kuf	実質公債費比率	-3.2	%
歳入総額	6,488,969千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,788,880千円	市町村別型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	501,201千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	3,072,230千円			
地方債現在高	41,582千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価却率



【図書館】一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価却率



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価却率



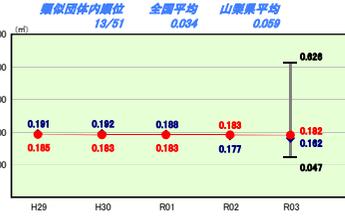
【体育館・プール】一人当たり面積



【保健センター・保健所】有形固定資産減価却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



【福祉施設】有形固定資産減価却率



【福祉施設】一人当たり面積



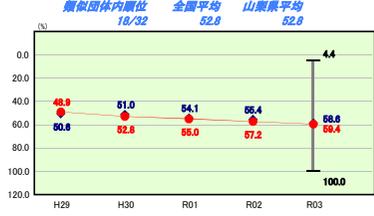
【消防施設】有形固定資産減価却率



【消防施設】一人当たり面積



【市民会館】有形固定資産減価却率



【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

福祉施設が80.3%、庁舎が77.0%と類似団体平均と比較しても著しく老朽化が進行している。これらの施設については個別施設計画を基に具体的な更新計画を実行に移していく必要がある。次いで減価償却率が高いが市民会館となっているが、こちらはすでに更新する必要性は低いものの、施設利用状況が建設当時と大きく変わってきているので、住民のニーズを踏まえた更新計画を策定していく必要がある。